

目標Ⅱ 誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現

男女共同参画社会^{*}を実現していくためには、性別はもとより、一人ひとりが自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮でき、困難な状況に置かれた場合でも包括的な支援が受けられるまちづくりを推進することが求められています。

とりわけ、大規模災害の発生や感染症の流行は、すべての人の生活を脅かすと同時に、女性や社会的に弱い立場にある人々が特に深刻な影響を受けることが懸念され、平常時からあらゆる施策に男女共同の視点を含めることが重要となります。

また、配偶者等からの暴力（DV）やセクシュアル・ハラスメント等については、重大な人権侵害であるとともに、犯罪となりうる行為を含むものであり、男女がお互いの尊厳を重んじ対等な関係づくりを進める男女共同参画の形成を大きく阻害するものです。多くの場合、被害者は女性であり、関係機関等が連携し、その予防と被害者支援等に取り組む必要があります。

このほか、男女が互いの性差に応じた健康について理解を深めつつ、男女の健康を生涯にわたり包括的に支援するための取組みや、男女の性差に応じた健康を支援するための取組みが必要です。

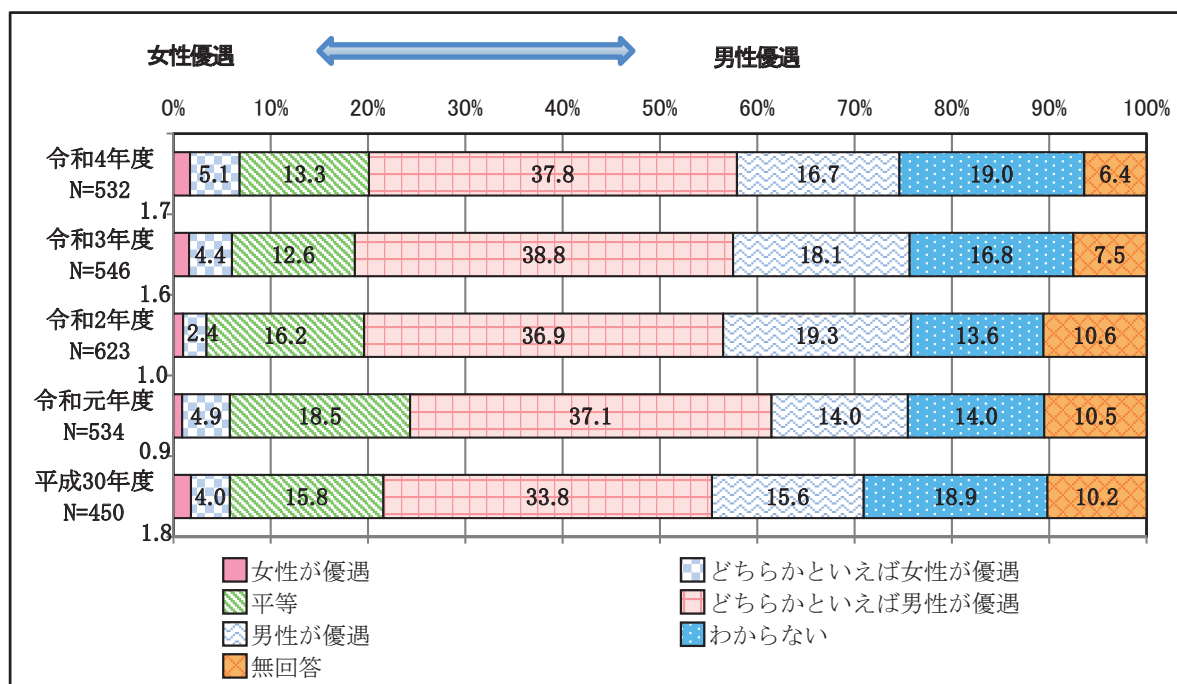
さらには、高齢者、障がい者、性的少数者^{*}等であることで、困難な状況に置かれることなく、安心して暮らせるように、人権尊重の観点からの配慮等が必要です。

今後も、人権尊重の理念に対する認識を深め、男女それぞれの人権が侵害されることのないように意識啓発や被害者支援等に取り組めます。

【施策の方向】

1. 配偶者等からの暴力の防止、被害者支援
2. 生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援
3. 生涯を通じた健康支援
4. 防災・減災における男女共同参画の推進

社会全体における男女の地位の平等感（大牟田市）



（資料：大牟田市まちづくり市民アンケート）

施策の方向1 配偶者等からの暴力の防止、被害者支援

（大牟田市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画：DV防止法※に基づく基本計画）

配偶者や交際相手からの暴力（DV）は、個人の尊厳を傷つける重大な人権侵害であり、決して許されるものではありません。人権尊重の視点からその予防と被害からの回復のための取り組みを推進し、暴力の根絶を図ることは、克服すべき重要な課題です。

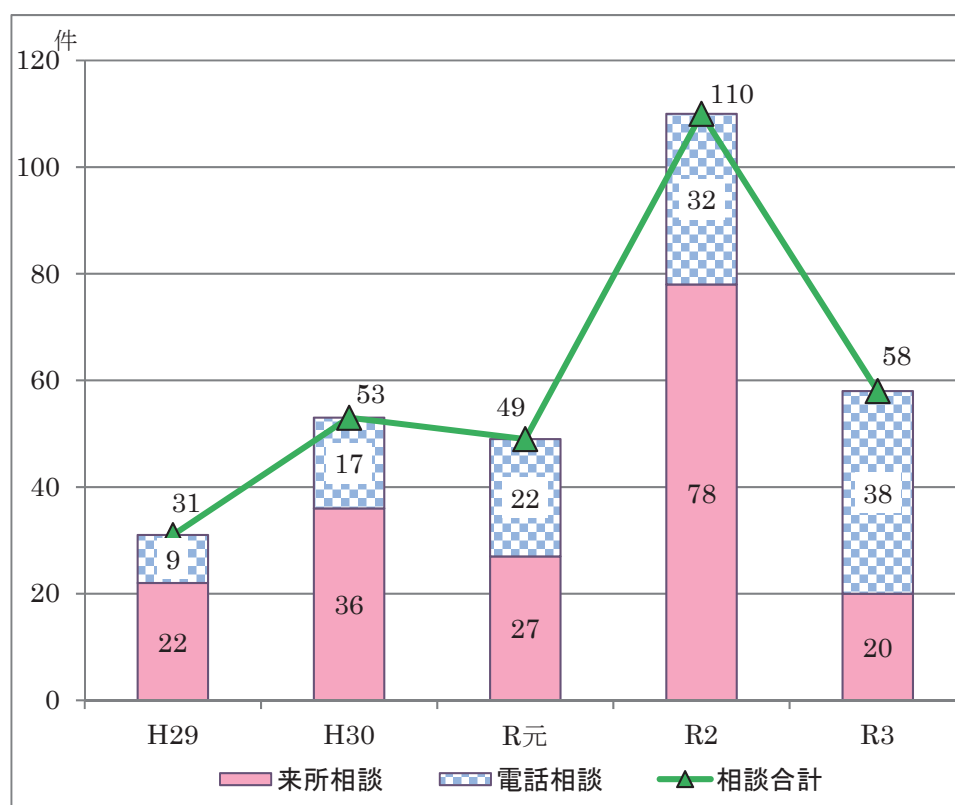
令和3（2021）年度「大牟田市男女共同参画に関する市民意識調査」によると配偶者や交際相手などから身体的暴力を受けたことのある市民は、約17%、精神的暴力を受けたことのある市民は約15%となっています。また、市民の身体的暴力と精神的暴力に関する認識は、身体的暴力に関しては、ほとんど差が見られませんが、精神的暴力については、女性に比べ男性のほうが低い傾向があり、暴力行為に対する認識が十分でないことがうかがえます。

本市の男女共同参画センターにおける暴力（DV）についての相談件数は、令和3（2021）年度は58件で、ここ数年増加傾向にあります。しかし、同調査によると、暴力を受けた女性で相談した人は約30%とかなり低く、被害者が潜在化している状況がうかがえます。

このような状況を踏まえ、配偶者や交際相手からの暴力（DV）の根絶へ向けて、関係機関・団体等と連携し、暴力を生まないための啓発を行うとともに、相談対応や緊急一時保護等の被害者支援の強化に取り組み、あらゆる暴力の根絶をめざします。

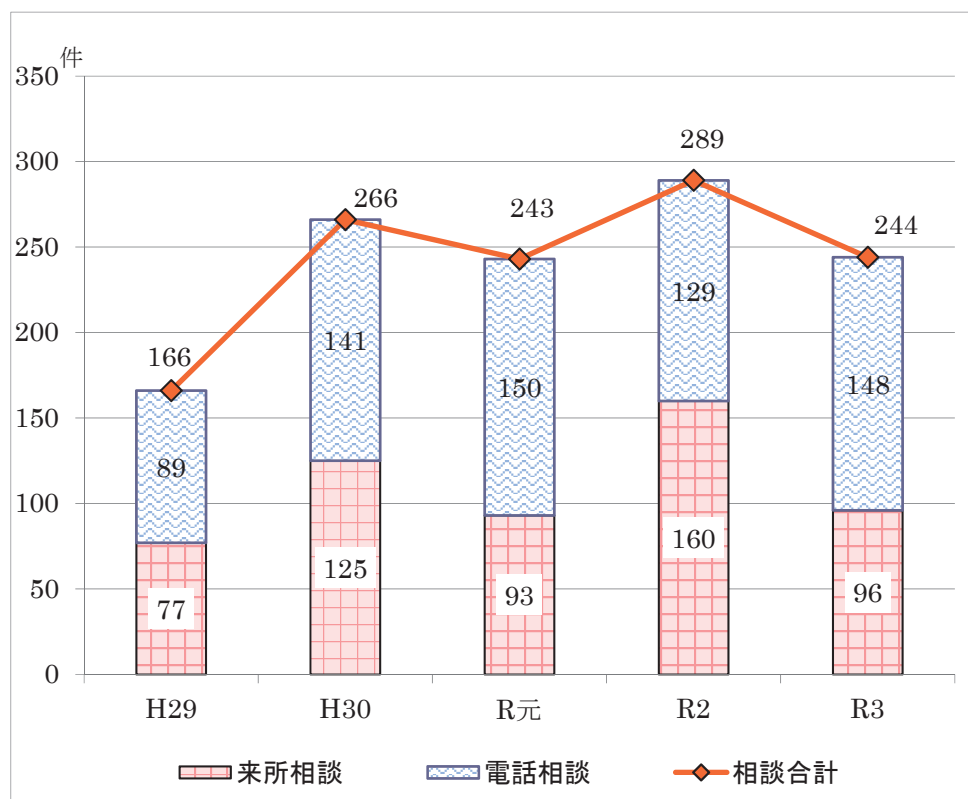
また、セクシュアル・ハラスメントや性別に起因する人権侵害についても防止に向けた意識啓発や制度の周知に取り組みます。

配偶者等からの暴力についての相談件数（大牟田市）



※ R2(2020)年の相談件数は、特別定額給付金申請のための相談件数を含む。

男女共同参画センターの相談件数（大牟田市）



具体的な施策

(1) 配偶者等に対する暴力を許さない意識づくり

No.	推進項目	取組概要	担当課
22	配偶者等に対する暴力を許さない意識づくりに向けた啓発	配偶者等に対する暴力を許さない意識づくりに向け、広報おおむたやホームページ等により啓発を行います。	人権・同和・男女共同参画課
23	配偶者等に対する暴力を許さない意識づくりに向けた学習機会の提供	配偶者等からの暴力（DV）防止に関する理解を深めるために、講座等を開催します。	人権・同和・男女共同参画課

(2) DV等に対する相談対応

No.	推進項目	取組概要	担当課
24	相談窓口や支援機関等の周知	DV等の相談窓口の所在や支援機関等について、周知を図るため、広報おおむたやホームページ、DV情報カード、ポスターを公共施設や商業施設等に設置します。	人権・同和・男女共同参画課
25	相談体制の充実	相談者に対する適切な支援を行うため、女性相談員を配置し、専用電話を設け、関係機関と連携し、各種相談に対応します。また、相談員の資質向上に努めます。	人権・同和・男女共同参画課

(3) 被害者に対する支援

No.	推進項目	取組概要	担当課
26	被害者の安全確保と自立に向けた情報提供	被害者の緊急避難が必要な際に、一時保護施設への入所などケースに応じた支援や迅速かつ適切な保護を行います。また、被害者の自立に向けた情報提供や助言等の支援を行います。	人権・同和・男女共同参画課

27	被害者への住居支援	市営住宅の抽選に際し、申込者本人が配偶者からの身体的暴力等を受けているDV被害者である場合には抽選倍率を優遇します。	建築住宅課
28	被害者の自立に向けた支援	DV等から保護した母子を母子生活支援施設へ措置入所させ、母子の安全を確保し、精神的に支えけるとともに、生活基盤の安定及び自立に向けた支援を行います。	子ども家庭課
29	被害者への生活支援	関係課及び関係機関との連携を図り、被害者からの生活保護の相談及び申請に基づき、実態調査を実施した上で保護を決定し、経済的な支援を中心に援助を行います。	保護課
30	犯罪被害者等支援に関する広報・啓発事業	二次被害の防止、犯罪被害者等への支援の必要性について市民等の理解を深めるため広報及び啓発を行います。	生活安全推進課
31	犯罪被害者等見舞金支給事業	犯罪被害者等に対し、経済的な負担の軽減等を目的に、支給規則に基づき見舞金（遺族見舞金：30万円、傷害見舞金：10万円）を支給します。	生活安全推進課
32	犯罪被害者等支援相談事業	犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、犯罪被害者等が直面している問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行います。また、庁内関係部署から成る庁内連携体制（会議体）を構築し、犯罪被害者等へ必要な情報・支援を効果的・効率的に届ける体制を整えます。	生活安全推進課

（４）性別に起因する人権侵害やセクシュアル・ハラスメント防止

No.	推進項目	取組概要	担当課
33	青少年健全育成のための有害環境浄化	書店等の販売業者に対し、青少年の健全育成上好ましくない有害図書類の陳列及び閲覧防止の要望書の配布を行い、県条例が適切に運用されているかについての立入調査を行います。	生活安全推進課

34	人権侵害防止のための啓発	人権尊重の理念や社会制度の理解促進に関する研修会・講演会等の開催及び広報啓発を行います。性別に起因する様々な人権侵害についての相談窓口について周知・啓発を行います。	人権・同和・男女共同参画課
35	苦情処理制度の適切な運用と啓発	市が行う男女共同参画に関する施策への苦情及び市内で生じた性別による差別的取扱い等についての救済の申出に対し、適切且つ迅速に処理をします。また、制度の市民への普及・啓発に努めます。	人権・同和・男女共同参画課
36	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組みの広報啓発	国・県等関係機関が実施するセクシュアル・ハラスメントにかかる労働相談会等の広報を行います。	福祉課 (障害福祉担当)
37	教職員の不祥事防止研修の充実	市立小・中・特別支援学校全てにおいて、不祥事防止（モラル研修）の研修会を年4回実施します。セクシュアル・ハラスメント等の相談窓口を学校教育課に設置し、校長研修会等での周知・啓発に努めます。	学校教育課

施策の方向2 生活上の困難や人権課題に直面した女性等への支援

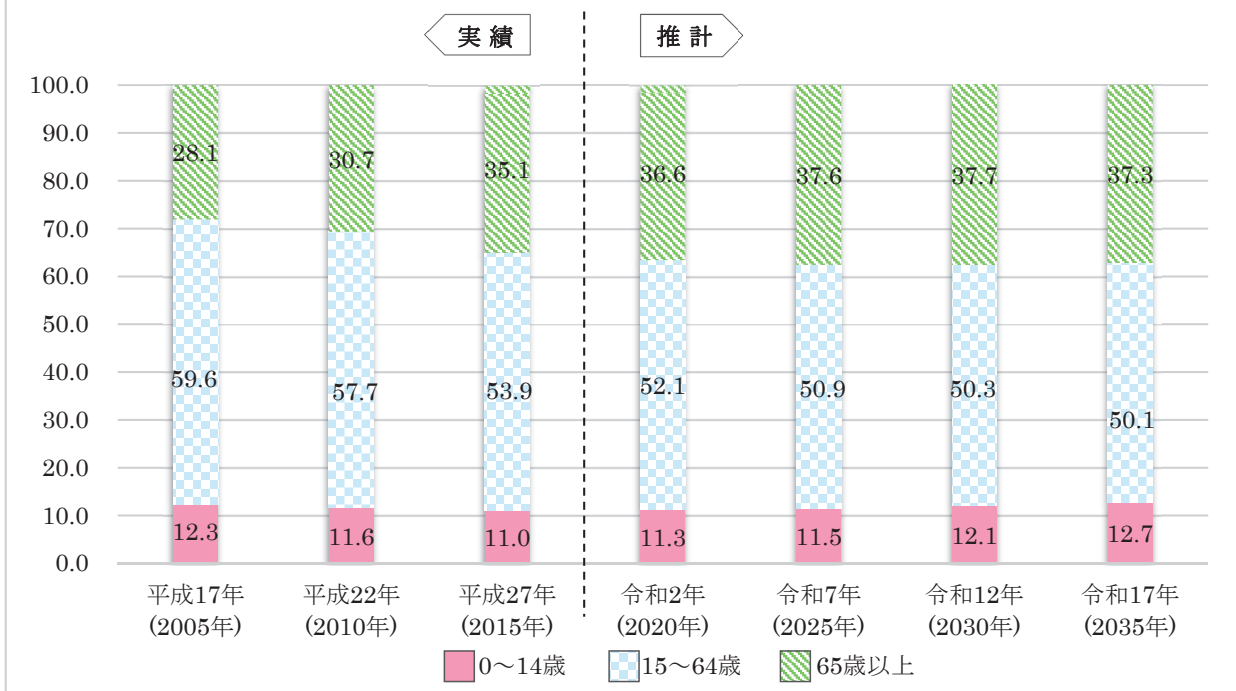
令和4(2022)年9月1日現在の住民基本台帳によると、本市の65歳以上の高齢者数は、40,947人で、高齢化率は37.6%となっており、全国や福岡県と比べ高い割合となっています。また、今後においても、人口減少が進行する中、令和7(2025)年には、団塊の世代が後期高齢者となるなど、高齢者の割合や障害者手帳を持つ人の割合は増加傾向にあります。

このような中、一人暮らし高齢者の約7割が女性であることや、高齢者介護の担い手の約7割が女性です。

このほか、市内には、ひとり親家庭、障がい者、外国人、貧困状態にある人、性的少数者※など、様々な困難を抱えながら生活している人に、性別によるものを理由とした問題が加わり、これらが複合的に合わさることで更なる困難に置かれているケースがあります。

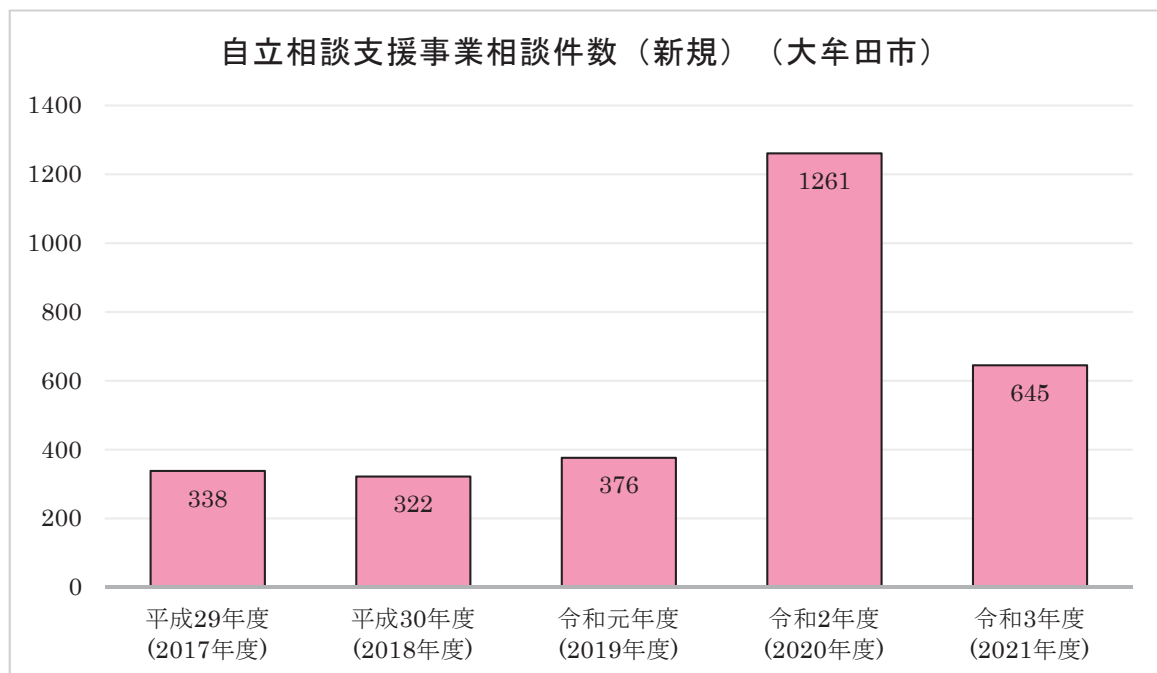
また、ひとり親家庭等については、生活の安定を図り自立できるよう国や県と連携して支援を進めます。新型コロナウイルスの感染拡大は、非正規雇用の割合が高い女性の生活や心身に深刻な影響をもたらしているとの報告（内閣府）がされています。経済的困窮を抱える人が自立できるよう、一人ひとりの状況に応じた多様な支援を関係機関と連携しながら進めます。

大牟田市 年齢3区分別人口の構成比率



出典：第2期大牟田市人口ビジョン

自立相談支援事業相談件数（新規）（大牟田市）



（資料：生活困窮者自立支援相談事業報告）

具体的な施策

(1) 高齢者や障がい者、性的少数者※等が安心して暮らせる環境づくり

No.	推進項目	取組概要	担当課
38	健康福祉総合計画等に基づく施策の推進	「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく各種事業を、男女共同参画の趣旨を踏まえて推進します。	福祉課 (総務企画担当)

(2) ひとり親家庭や経済的困窮家庭への支援

No.	推進項目	取組概要	担当課
39	高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の母又は父が就職に有利な資格を取得するため、養成機関において修業する場合、その修業年限のうち一定期間について給付金を支給し、資格取得及び就労を支援します。	子ども家庭課
40	自立支援教育訓練給付金事業	ひとり親家庭の母又は父が就職につながる能力開発のための教育訓練講座を受講し、修了した場合、受講費の一部を助成します。	子ども家庭課
41	生活困窮者の自立に向けた各種生活支援	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対して、包括的に相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関と連携しながら支援を行うことで自立の促進を図ります。また、ひきこもりなど窓口へ出向けない人に対しては、訪問等（アウトリーチ）による支援の充実を図ります。	福祉課 (地域支援担当)

施策の方向3 生涯を通じた健康支援

心身ともに生き生きと生活できる健康な環境は男女共同参画社会※の基盤となります。生涯を通じて健康であるためには、性別やライフステージに応じた健康支援が求められます。

特に女性の心身の状態は、思春期、妊娠・出産期、更年期、老年期といったライフステージごとに大きく変化するという特性があり、妊娠・出産、乳がんや子宮頸がんなど、女性特有の健康問題を踏まえた支援が必要です。

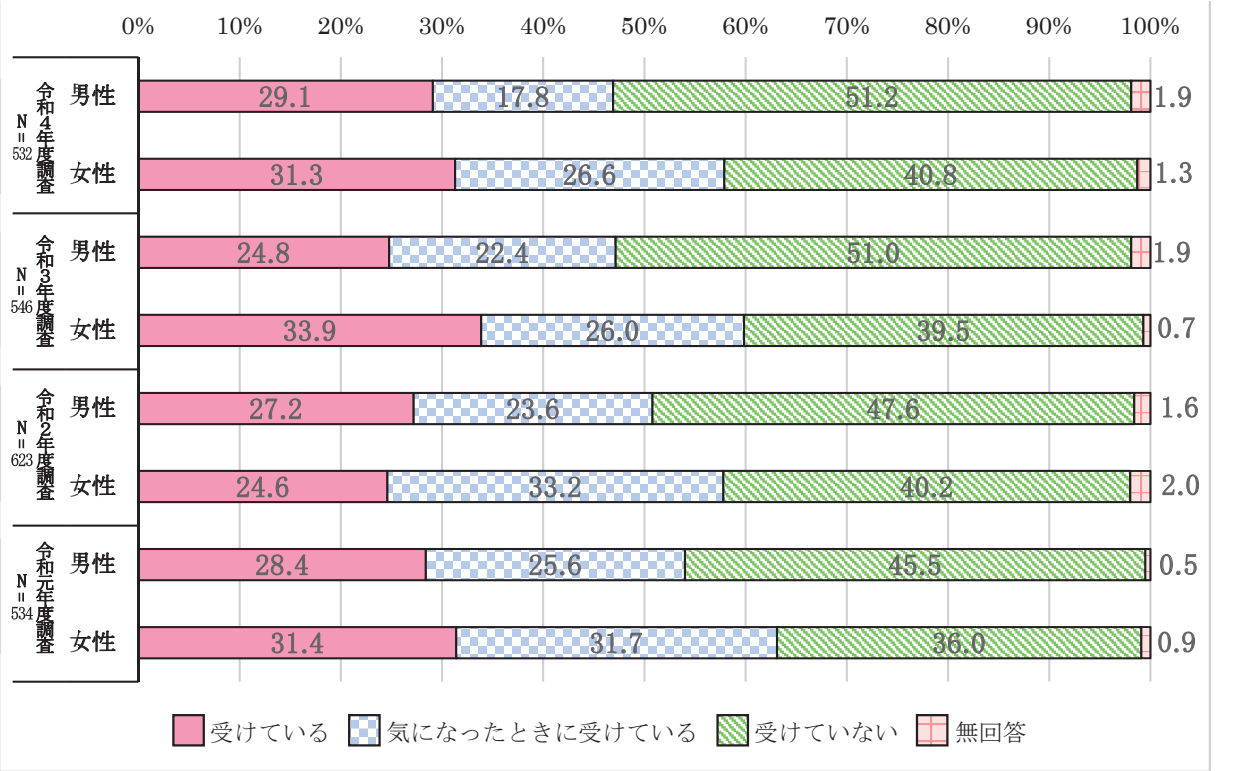
これらのことから、生涯を通じて男女が異なる健康上の問題に直面することに留意し、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ※」（性と生殖に関する健康と権利）の視点を持って取組みを

進めるとともに、それぞれのライフステージに応じた健康づくりを総合的に支援していくことが求められます。

また、子どもの頃から健康教育や性教育、食育を推進するとともに、健康に重大な影響を及ぼす問題についても十分な情報提供に努めなければなりません。

今後も、男女の性差を踏まえつつ、一人ひとりの健康を生涯にわたり支援するとともに自らの健康について正しい知識や情報を入手し、主体的に行動できるよう、啓発に努めます。

定期的な「がん検診」の受診状況



(資料：大牟田市まちづくり市民アンケート)

具体的な施策

(1) 生涯にわたる男女の健康支援

No.	推進項目	取組概要	担当課
42	女性の健康力推進(乳がん・子宮頸がん検診)	乳がん、子宮頸がん等の受診率向上に努め、がんの早期発見を徹底することで、早期治療につなげ、がんを含めた生活習慣病全体の予防を図ります。	健康づくり課

43	食育に関する実践力の向上 (食育普及啓発事業)	「大牟田市健康福祉総合計画(令和3年度～令和8年度)」に基づき、食育普及啓発事業を行い、主食・主菜・副菜をそろえて1日2回以上毎日食べる市民を増やします。	健康づくり課
44	健康づくり関係団体への支援	大牟田地域健康推進協議会や食生活改善推進員協議会等関係団体と連携を図るとともに、支援を行い、地域での健康づくりの取組みを促進します。	健康づくり課

(2) 妊娠・出産期における女性の健康支援

No.	推進項目	取組概要	担当課
45	妊婦健康診査の推進	妊娠の届出時に、14回分の妊婦健康診査受診券を交付し、経済的負担の軽減を図ります。妊娠期間を健康で安全に過ごし、安心して出産を迎えるためには、妊婦が必要な医学的検査を受けることと、妊婦や家族の出産に向けた心構えも大切です。妊娠の週数に応じた健診を受診できるように、早期の妊娠の届出を促し、母体と胎児の健康管理の充実をめざします。	子ども家庭課
46	産前・産後サポート事業(パパ・ママ育児専科)の推進	出産前後は、女性にとって身体的な変化が大きく、心理的にも非常に不安定な時期です。妊産婦及び家族等に対する個別の相談支援や、参加型事業による仲間づくり等を行います。また「パパ・ママ育児専科」では、妊婦体験等により、男性のパートナーに対する理解や共感の意識を醸成して夫婦の絆を深めるとともに、子育てへの不安を軽減できるように支援します。	子ども家庭課

(3) 適切な性教育の推進

No.	推進項目	取組概要	担当課
47	学校教育における適切な性教育の推進	各教科・領域等の指導を通して、児童・生徒の発達段階に応じた適切な性教育を推進します。特に、若年者層に広がる「デートDV※」等に対応するため、小学校高学年や中学校の性教育、人権教育の充実を図ります。	学校教育課 指導室

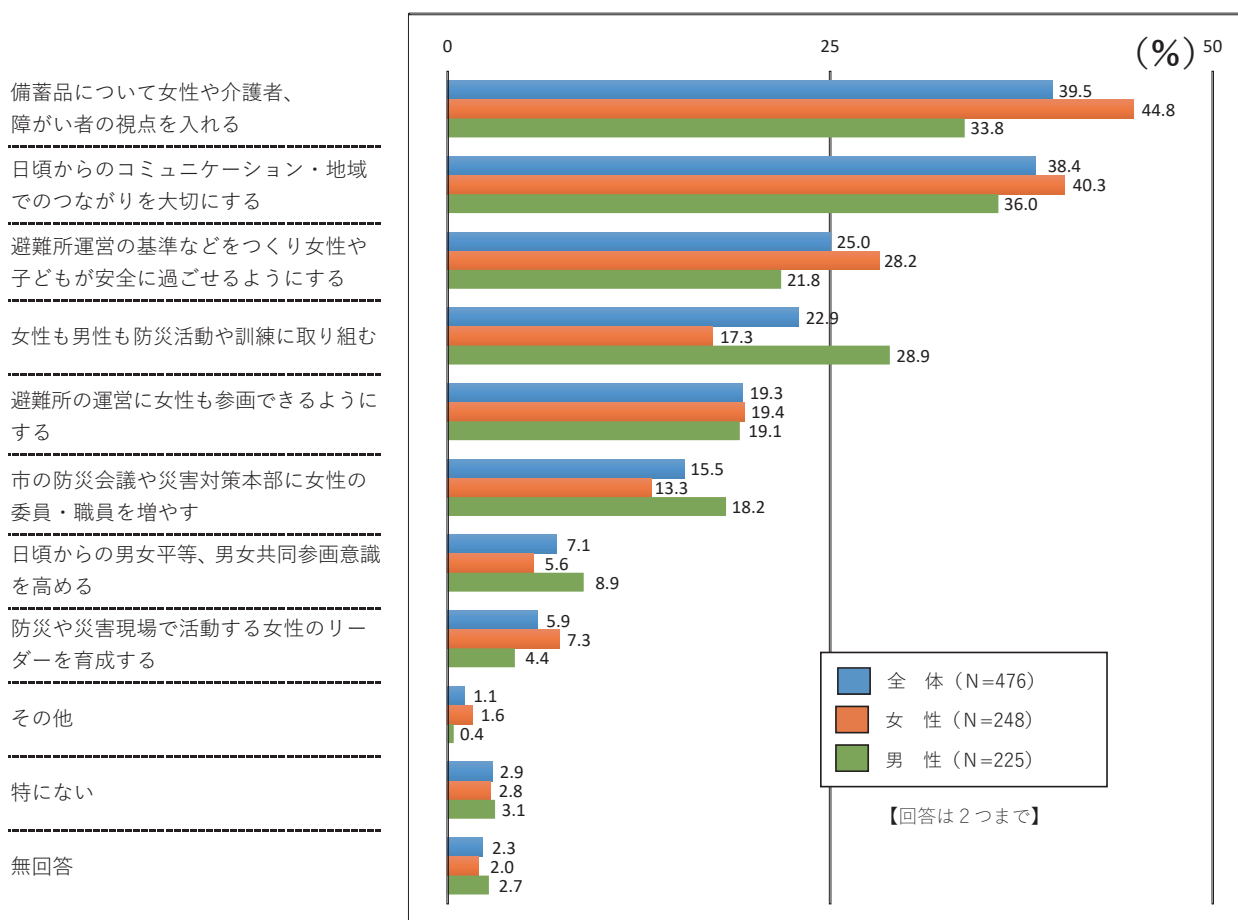
施策の方向 4 防災・減災における男女共同参画の推進

近年、様々な自然災害が頻発しています。自然災害は、性別や年齢を問わず、すべての人々に突然襲いかかりますが、とりわけ女性をはじめ、高齢者や障がい者等に与える影響は大きく、防災・減災対策を進める上で男女共同参画の視点を取り入れることが重要です。

令和3(2021)年度「大牟田市男女共同参画に関する市民意識調査」によると災害に備えるために、市民がこれから必要と感じていることとしては、「備蓄品について女性や介護者、障がい者の視点を入れる」や「日頃からのコミュニケーション・地域でのつながりを大切にする」を多くの人があげています。

このため、平常時から防災・減災における男女共同参画について意識し、火災予防活動や火災予防意識の高揚を図っていくとともに、災害発生時には、女性の視点やニーズを踏まえた避難所運営に努めていきます。

災害に備えるための男女共同参画の視点



(資料：令和3(2021)年度大牟田市男女共同参画に関する市民意識調査)

具体的な施策

(1) 防災・減災対策への男女共同参画の視点の取り入れ

No.	推進項目	取組概要	担当課
48	女性消防団員の確保	令和4(2022)年4月1日現在の女性消防団員数は41名であり、全団員数の5.9%を占めています。国(第5次男女共同参画基本計画)が掲げる当面の目標値5.0%以上を維持するため、毎月の分団長会議において団員の増減数を示し、加入促進事業に対する関心を高め、女性消防団員の加入促進を図ります。基本団員としての活動のほか、火災予防活動や応急手当講習等、幅広い分野での活躍を担います。	消防本部総務課
49	男女がともに参画する火災予防啓発活動	婦人防火クラブなど女性住民を中心とした防災訓練や幼年消防クラブ員、小中学生を対象とした親子防災訓練などを通し、家庭での火災予防啓発や男性と女性が共に参画した防災訓練等を定期的に行い、家庭や地域における火災予防意識の高揚を図ります。	消防本部予防課
50	女性の視点やニーズを踏まえた避難所運営	災害発生時の男女で受ける影響の違いに配慮するとともに、避難所の運営体制への女性の参画など、女性の視点やニーズを踏まえた避難所運営に取り組みます。	防災危機管理室